

基礎自治体における子どもの貧困対策に関する調査研究

1. 背景・目的

子どもの貧困が大きな社会問題となっており、およそ6人に1人の子どもが平均的な社会水準の半分以下で暮らしているとされています。

本調査研究では、多摩・島しょ地域の基礎自治体に取り組む子どもの貧困対策の方向性や具体的な取組内容を提示しました。



2. 子どもの貧困の現状

- (1) 経済的困窮を背景に、「家庭・人間関係、精神面」「生活面」「教育面」の多面的・複合的な課題が発生
- (2) 課題に対して手当てがなされなければ、子どもが乳幼児期、学齢期、青年期とライフステージを追うごとに課題が積み重なり、「貧困の深刻化」へとつながる
- (3) 子どもの貧困の背景には保護者の状況が大きく関わっており、保護者の不利・困難な状況が子どもに受け継がれる「貧困の連鎖」も大きな問題

3. 多摩・島しょ地域の子どもへの貧困対策の現状

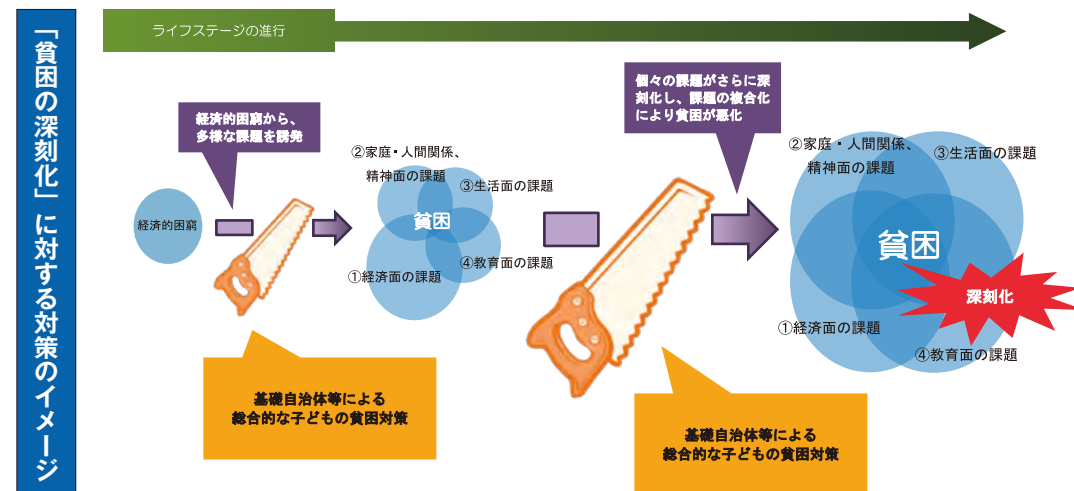
- (1) 多摩・島しょ地域39市町村のうち、約5割が子どもの貧困対策に関する施策・事業を実施
- (2) 今後は、約8割が子どもの貧困対策を推進する方向性

4. 子どもに関わる現場関係者から見た子どもの貧困

- (1) 約半数が、職場で実際に貧困の状況にある(あると思われる)子どもを把握
- (2) 子どもの支援を行う上での有効策としては、行政や地域との連携が最多

5. 多摩・島しょ地域における子どもの貧困対策

- (1) 子どもの貧困を本人や家庭の問題ではなく、地域づくりや社会的コスト削減などの観点から、社会全体の問題として捉える
- (2) 子どもが困難な状況を乗り越える力を育むために、地域による取組が重要。基礎自治体は、地域に一番身近な行政として、地域の活動や資源を対策につなげるコーディネーター役を担う
- (3) 子どもの貧困の多面的・複合的な課題を見据え、様々な施策分野が連携し総合的な取組を行う



誰にも伝わる情報発信に関する調査研究

1. 背景・目的

自治体から住民へ発信する情報には、正確性、公平性、伝達の確実性が求められます。災害時など非常時の緊急的な情報伝達や、外国人・独居高齢者・視覚障害者など「情報の受け取りに弱点を抱える人」への情報伝達など「すべての人に伝わるユニバーサルな情報発信」の重要性が増しています。

本調査研究は、行政特有の表現や複雑な制度、専門的な内容などを誰にもわかりやすく伝えるための手法を整理し、自治体職員に提示することを目的に実施しました。



2. 市町村から住民への情報発信の現状

(1) 自治体の取組

- ・わかりやすい情報発信に努めているが、そのための基準づくりは難しい面がある
- ・取組のしやすさは行政分野間、職員間の意識にそれぞれ差異がある
- ・情報量の削減、平易な用語の使用及びデザインの工夫などに取り組んでいる

(2) 住民の感じ方

- ・住民の4人に1人が市町村からの情報を「わかりにくい」と感じている
- ・情報を受け取る頻度や年代によって感じ方が異なり、特に、複雑な制度や専門用語が多いとわかりにくい
- ・情報の多さ、不明確な重要性、デザイン、内容の難しさなどが「わかりにくい」理由である

3. わかりやすい情報発信の課題

- (1) 職員の取組意欲の向上
- (2) 読み手の立場に立った文書の作成
- (3) 取組を組織内に展開するための体制構築

4. わかりやすい情報発信の取組に向けた提案

上記の3つの課題に対する取組を提案しました。

(1) 職員の取組意欲を高めるための方策

- ・取組を動機づけるための職員研修の実施
- ・周囲の共感や取組の評価を得るための仕組みづくり

(2) 読み手の立場に立った文書作成の方策

- ・具体的な読み手の想定とそのための基準づくり(目安を提示する)

(3) 取組を展開するための体制構築の方策

- ・統一的な方針や基準の策定と庁内共有の仕組み
- ・担当部署の明確化や推進体制の整備

【参考となる研究や取組】

- 減災のための「やさしい日本語」
 - ・災害時に外国人にもわかりやすい日本語で情報伝達
 - ・平時の生活情報の書き換え、広範な対象や分野への派生
- 公文書の書き換えを行う「やさしい日本語」
 - ・在住外国人の日本語学習の保障
 - ・地域における共通言語となり得る表現
 - ・「地域弱者」も含めた全ての人に情報を平等に伝えるための公文書の書き換え
- 情報のユニバーサルデザイン
 - ・「わかりやすさ」の基準づくり
 - ・デザイン改善により「わかりやすさ」を実現

◇これらを参考にしながら、各地の自治体や団体が様々な分野で取組を進めている